

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2016年11月24日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

後期高齢者医療 保険料特例軽減は継続を 北海道後期高齢者医療広域連合でも国への意見書採択

11月22日に行われた北海道後期高齢者医療広域連合議会で、国に対する「後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書」が賛成多数で採択されました。

同議会は、市長、町村長、市議会議員、町村議会議員の代表（各8人）で構成しています。特例軽減の継続を求める意見書は、前回（今年2月）の議会では採択されませんでした。今回の採択には、この間の北海道議会など多くの議会での意見書採択などが背景にあります。

高額療養費・窓口負担の現行制度の継続を求める意見書



神野宏道さんが陳情書の趣旨説明

北海道社保協は、今回の議会で、「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の提出を求める陳情書を提出しました。札幌市在住の神野さん（77歳）が陳情書の趣旨説明をしました。

「北海道の後期高齢者医療被保険者（74万7千人）は、その半数の37万9千人が住民税非課税で多くが低所得者です。高齢者は複数の疾病を持ち、治療が長期になり医療費もかさむ可能性が高いため、これまで窓口負担を軽減してきました。私たち高齢者の生活を支える年金が、毎年のように下がり、暮らしは大変になっています。経済的な理由で必要な受診ができない人が増えています。さらなる高齢者の負担増は、高齢者の受診抑制を広げ、必要な医療が受けられない事態を深刻化させ、生活を圧迫することになります。また、この制度の見直しは、私たちの子や孫の将来の命や生活を脅かすことにもなります」と訴えました。

賛成討論もありましたが、賛成少数で採択されませんでした。改悪内容がまだ知られていません。改悪の内容を伝え、反対の世論を広げ、12月の地方議会で意見書採択の取り組みを広げましょう。

来年度から改悪 財政審建議

財政制度等審議会は、「後期高齢者医療制度の保険料特例軽減の廃止」「70歳以上の高額療養費自己負担限度額の大幅値上げ」「75歳以上も2割負担」等を財務省に提案。

17日、財政審の2017年度予算の編成等に関する建議では、「社会保障費の伸びを5000億円に確実に圧縮する」とし17年度から「後期高齢者医療制度の保険料特例軽減はすべて廃止」「高額療養費自己負担限度額の大幅値上げ」等が盛り込まれました。

1万床減の地域医療構想（案） 住民への説明と意見の反映を 地域医療と公立病院を守る道連絡会 道議会全会派に要請

北海道は、医療構想について、素案のパブコメを踏まえて、案にまとめました。道議会に報告後、12月中に決定する予定です。

パブコメは129件の意見が寄せられ、「拙速な病床削減が行わず、必要な医療介護を確保する視点が必要」「病床削減ありきではなく、地域住民の意見を聞き、尊重する姿勢が必要」などの意見が出されました。

地域医療と公立病院を守る北海道連絡会は、この間、道に対しても、住民への説明と意見を反映する機会を求めてきました。道は、道内5か所で説明会を行いました。全ての2次医療圏（21か所）、各市町村で、医療提供体制がどうなるか説明し、住民の意見を反映させることが必要です。

会では、道議会の全会派に、道に対して働きかけてほしいと要望しました。懇談では「その地域で住み続けるために地域医療を守ることは重要」「医師などの医療従事者の確保が必要」「広い北海道にあって、在宅医療が可能なのかも検討する必要がある」などの意見が出されました。

